

令和4年度の主な取り組み

令和4年度は「コロナ禍に光を見出す 将来の健全財政を維持」をテーマに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を基盤とした政策を進めました。

海老名駅西口地区関連道路の整備をはじめ、公立中学校の完全給食実施に向けた食の創造館増築棟建設工事のほか、市制施行50周年記念プラス1事業や市民生活を守り経済の活性化を図るための事業など、ハードとソフトの両面から新たなまちづくりを推進しました。



市で積極的に取り組んでいる「SDGs」の目標と関連する分野に「SDGs」のアイコンを併記しました。

充実して暮らせるまち

市制施行50周年記念プラス1事業
えびな市民まじりの実施

1900万円

コロナ禍で中止していたえびな市民まじりを市制施行50周年記念プラス1事業として拡大し、初めて2日間開催しました。



防犯灯LED化整備事業

7700万円

市民の安全を守る防犯灯のLED化を推進し、環境負荷の軽減を図りました。

健やかに暮らせるまち

駅間での健康推進事業の実施

1800万円

若い世代の健康増進を目的に、海老名駅駅間施設ビナガーデンズパークに「びなウェル」を開設し、相談や講座などの健康・医療プログラムを展開しました。

24時間健康相談ダイヤルの実施

300万円

市民が24時間365日、健康に関する不安を相談できるコールセンターを整備し、深夜帯でも相談可能な体制を構築しました。

新型コロナウイルスワクチン 予防接種の実施

9億300万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団接種会場や夜間接種会場を設置し、生後6カ月以上の市民を対象にワクチン接種を行いました。

にぎわいがあり 自然に優しいまち



コロナ禍における原油価格・物価高騰対応プレミアム付商品券の発行

3億7000万円

市民の生活支援と地域経済の活性化のため、市内でのみ使用可能なプレミアム付商品券を発行しました。



家庭系ごみの減量化に資する戸別収集

2億5400万円

「家庭系ごみの一部有料化と燃やせるごみの減量化と資源化を促進しました。」



便利で快適に暮らせるまち



市道62号線延伸の整備 (継続事業完了)

1億6200万円

安全で快適な生活環境にするため、市道62号線を延伸し、橋りょうを設置しました。



新たな発見ができるまち



市制施行50周年記念プラス1事業 5050EBINAダンスの実施

50万円

コロナ禍で控えていた「5050EBINAダンス」を市制施行50周年記念プラス1事業として実施し、市民の笑顔と元気を発信するとともに、郷土愛の醸成を図りました。



安全で安心して暮らせるまち

消防署南分署整備事業

2800万円

甚大化する災害などへの確実な対応や、「安全・安心なまち」の維持のため、南分署の移転と建て替え整備を進めました。



南分署完成イメージ

消防車両の整備

9300万円

万全な出動体制を整え市民の安全・安心を確保するため、消防ポンプ自動車と高規格救急自動車を更新しました。

防災ガイドブックの更新

900万円

災害に関する情報入手手段や各種ハザードを周知するため、防災ガイドブックの改訂版を発行しました。



公共施設附帯駐車場の有料化

2100万円

将来的な人口減少や少子高齢化を見据え、「受益者負担の適正化」「負担の公平性」「財源の確保」を目的に、公共施設附帯駐車場の有料化を開始しました。



豊かな学びを育むまち



食の創造館増築棟整備事業

3億5700万円

公立中学校の完全給食実施に向けて、食の創造館増築棟建設工事を開始しました。



食の創造館完成イメージ

ライフ・スタディサポートの拡充

1300万円

中学生の学習習慣の確立・学習意欲の向上を目指し、新たに北部地区(柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区)で学習支援を開始しました。

ふるさと納税をすると市の税収が減少します

「ふるさと納税制度」は、応援する自治体に寄付して返礼品を受け取ることができ、住民税の税額控除が受けられる制度です。市民が他の自治体に寄付をすると、市の税収が減少します。

ふるさと納税による減収税額は年々拡大しており、導入当初の平成28年度は5,700万円でしたが令和5年度は5億3,700万円に達する見込みです。

ふるさと納税による減収は、市の行政サービスの提供に影響を及ぼす可能性があります。他自治体へふるさと納税をする前に、もう一度考えてみませんか。